

令和3年度

# 定時総会議案

日 時 令和3年6月14日（月）

16:00 ～ 17:00

場 所 ニューウェルシティ宮崎

「関之尾・霧島の間」

公益社団法人 宮崎労働基準協会

# 令和3年度 定時総会次第

1 開 会

2 会長挨拶

3 議 事

## 審議事項

第1号議案 令和2年度事業報告の件 ( 1 頁)

第2号議案 令和2年度決算報告の件 ( 8 頁)

## 監事監査報告

第3号議案 役員補充選任の件 (26 頁)

## 報告事項

報告1 令和3度 事業計画 (31 頁)

報告2 令和3度 収支予算 (36 頁)

4 開 会

## 令和 2 年度事業報告（案）

令和 2 年度の講習会事業については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により多くの講習を中止または縮小せざるを得ませんでした。

結果的には、令和 2 年度の受講者数は、全体では令和元年度に比べ 34% 余り減少しました。しかしながら、新型コロナウイルスに関する国の経済対策として設けられた、雇用調整助成金、持続化給付金、家賃補助等を受給できたことおよび講習会経費、会議費、安全衛生推進費、労働基準協会報の WEB 掲載による通信印刷費等が大幅に減少したことにより収支トントンに落ち着くことができました。

なお、新型コロナウイルス感染の収束が見通せない状況であり、引き続き経費削減に努め、収支均衡できるよう慎重な事業運営に努めてまいります。

### 1 安全衛生関連事業

- (1) 2018 年度から 2022 年度（令和 4 年度）までの 5 年間を計画期間とする、宮崎労働局の「第 13 次労働災害防止推進計画」（略称「13 次防」）の 3 年目となり、計画の推進に労働災害防止団体として積極的に協力しました。また、宮崎労働局の受動喫煙防止対策の推進にもセミナーを開催する等積極的に協力しました。
- (2) 当協会他 5 構成団体で構成する宮崎県労働災害防止団体等連絡協議会で毎年実施してきました「宮崎県産業安全衛生大会」は新型コロナウイルス感染防止のため中止しました。
- (3) 各支部で全国安全週間中にあわせて 7 月上旬に実施してきました安全週間事業場訪問及び 1 月の安全祈願祭はいずれも新型コロナウイルス感染防止のため中止しました。
- (4) 中央労働災害防止協会との共催で国の補助事業を活用して「リスクアセスメント実務研修」、「KYT トレーナー研修会」を実施しました。
- (5) 中央労働災害防止協会のサービス事業である「中小規模事業場安全衛生相談事業」を実施し、宮崎、延岡、都城の各支部への相談が合計 36 件ありました。
- (6) 平成 2 年度の全国安全衛生大会は新型コロナウイルス感染防止のため中止されました。
- (8) 本部及び各支部が実施した事業への会員の参加状況は以下のとおりです。

会員参加の事業	参加人数	備 考
支部総会	書面決議で実施	宮崎支部 6 月、その他の支部 5 月
安全衛生パトロール	中止	全支部 7 月計画
地区安全衛生大会	中止	延岡支部 6 月、都城支部 9 月、日南支部 10 月計画
宮崎県産業安全衛生大会	中止	11 月 12 日計画
産業安全祈願祭	中止	全支部 1 月計画

## (8) 各種講習会関係

令和2年度に当協会が実施した講習は次のとおりです。

区分	開催回数(回)		受講者数(人)		受講者数 対前年増減(人)
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	
技能講習	61	66	3,073	3,863	△790
実技講習	0	3	0	264	△264
特別教育	34	38	1,476	2,605	△1,129
一般講習	16	18	642	1,152	△510
合計	111	125	5,191	7,884	△2,693

- ・新型コロナウイルス感染防止のため講習会等を中止または縮小しました。

## 2 労務管理関係事業

新型コロナウイルス感染拡大のため宮崎支部で計画した労務管理セミナーは中止しました。なお、延岡支部では参加人数を35人に縮小して「延岡地区労務管理講習会」を実施しました。

また、12月には受動喫煙防止対策セミナーにあわせて宮崎労働局雇用均等室大嶋労働紛争調整官から「改正パワハラ指針」について説明いただきましたところ44名の参加がありました。

## 3 労働保険事務組合事業

委託事業場数は、2013年度までは大幅に減少しましたが、以後は若干減少に留まっています。

区分	2003年度末	2008年度末	2013年度末	2020年度末
委託事業場数(本部)	138	114	90	84
委託事業場数(延岡)	77	74	60	55
合計	215	188	150	139

## 4 受託事業関連事業

当協会の上部団体である(公社)全国労働基準関係団体連合会(略称「全基連」)宮崎県支部として「外国人技能実習制度関係者養成講習」を1月(4日間)に実施し合計109人が受講しました。

## 5 会員の状況

4支部合計で19事業場の新規会員の入会と39事業場の脱会があり、全体で会員数が20事業場減少し1,931事業場となりました。

脱会の理由の内訳は、事業の倒産・閉鎖が15件、経費節減が16件、メリット希薄が7件、その他1件でした。

会員数が減少傾向にあり、会員サービスの充実を図り、会員の増加を図っていきたくと考えています。

## (1) 会員数の増減状況

正会員数	元年度末	新規会員	脱会会員	2年度末	増減
		1,951	19	39	1,931
宮崎 延岡 都城 日南	663	8	13	658	△5
	597	6	6	597	0
	440	5	11	434	△6
	251	0	9	242	△9
賛助会員	2	0	0	2	0

※賛助会員は宮崎県社会保険労務士会、全国労働基準関係団体連合会(全基連)

## (2) 脱会等の理由

脱会理由	倒産・閉鎖	経費節減	メリット希薄	会費滞納	計
宮崎支部	6	4	3	0	13
延岡支部	3	1	1	1	6
都城支部	3	6	2	0	11
日南支部	3	5	1	0	9
計	15	16	7	1	39

※メリット希薄には事務組合の委託解除を含む

## (3) 直近5年間の会員数の推移

年 度	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
会員数	1,935	1,957	1,956	1,951	1,931
対前年増減	0	22	△1	△5	△20

# 令和2年度 主要事業

## 1 諸会議

### (1) 監事監査

令和2年5月11日 本部会議室

### (2) 定時総会

開会年月日・開催場所	議案事項等
令和2年6月12日 ニューウェルシティ宮崎 委任状及び書面議決権行使書による (参加者数 1,491人)	第1号議案 令和元年度事業報告承認の件 第2号議案 令和元年度決算報告承認の件 第3号議案 役員選任承認の件 報告事項1 令和2年度事業計画 報告事項2 令和2年度収支予算

### (3) 理事会(通常3回、臨時1回)

開会年月日・開催場所	議案事項等
第1回 理事会 令和2年5月26日 ニューウェルシティ宮崎 書面議決権行使書による (参加者数 23人)	第1号議案 令和元年度事業報告の件 第2号議案 令和元年度決算報告の件 第3号議案 役員選任の件 第4号議案 新規入会会員承認の件
臨時理事会 令和2年6月12日 ニューウェルシティ宮崎 書面議決権行使書による (参加者数 23人)	第1号議案 会長、副会長、専務理事の選任について 第2号議案 令和2年度理事会開催の件
第2回 理事会 令和2年10月7日 ニューウェルシティ宮崎 (参加者数 17人)	第1号議案 定款細則(支部規約・準則)変更について 第2号議案 新規入会会員承認の件 報告事項1 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について 報告事項2 令和2年度上半期の講習会受講者数の状況等について 報告事項3 令和2年度第3回理事会及び令和3年度第1回理事会並びに定時総会開催の日程について
第3回 理事会 令和3年3月10日 ニューウェルシティ宮崎 (参加者数 17人)	第1号議案 令和3年度事業計画案 第2号議案 令和3年度収支予算案 第3号議案 資金調達及び設備投資の見込みについて 第4号議案 令和3年度定時総会及び第1回理事会開催承認の件 第5号議案 新規入会会員承認の件 第6号議案 労働保険事務組合事務処理規約改正の件 報告事項1 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について 報告事項2 経費削減の具体策について

### (4) 総務部会

開会年月日・開催場所	議案事項等
令和2年5月26日 (中止)	

### (5) 労務管理部会、安全・衛生部会 合同会議

開会年月日・開催場所	議案事項等
令和2年10月7日 (中止)	

- (6) 災害防止団体等が主催する連絡会議  
 令和2年5月 宮崎労働局  
 令和2年8月 宮崎労働局  
 令和2年12月 宮崎労働局  
 令和3年3月 宮崎労働局
- (7) 宮崎県労働環境改善会議  
 令和2年5月 宮崎労働局  
 令和3年1～3月 宮崎労働局
- (8) 職員研修会議  
 令和2年12月 本部会議室

## 2 安全衛生教育・講習、行事等の実施

- (1) 宮崎県産業安全衛生大会(中止)  
 令和2年11月12日 宮崎市佐土原総合文化センター

- (2) 宮崎地区出張特別試験(労働安全衛生法に基づく国家試験実施支援)

開会年月日・開催場所	試験の種類
令和2年8月1日 JA・AZMホール (中止)	第一種衛生管理者 第二種衛生管理者 クレーン・デリック運転士(クレーン限定) 移動式クレーン運転士 潜水士 発破技士 林業架線作業主任者 一級ボイラー技士 二級ボイラー技士 ボイラー整備士
令和2年9月12日 JA・AZMホール (中止)	二級ボイラー技士(高等学校生徒対象)
令和2年11月23日 JA・AZMホール (中止)	第一種衛生管理者 第二種衛生管理者 二級ボイラー技士

- (3) その他の教育・講習等  
 後掲「安全衛生教育・講習の実施計画」のとおり

## 3 労務管理、賃金、労災関係事業の実施

- (1) 労働保険事務組合 労働保険年度更新集合受付  
 令和2年4月20日 本部会議室  
 令和2年4月22日 本部会議室
- (2) 労務管理講習会  
 令和2年10月29日 延岡地区 延岡市職業訓練支援センター (参加者数 35人)
- (3) 広報の実施  
 「ホームページ」を中心とした広報・周知活動を実施

## 事業報告の附属明細書について

令和2年度事業報告においては、一般社団法人および一般財団法人に関する法律施行規則第34条に定める「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当するものはない。

安全衛生教育・講習の実施状況

区分	事業名	令和2年度						R元年度実績		対前年比		
		計画		実績			計画比増△減		実績比増△減			
		回数	申込者数	回数	申込者数	修了者数	回数	申込者数	回数	申込者数		
技能講習	ガス溶接	11	780	14	778	709	3	△ 2	11	765	3	13
	玉掛け	13	820	12	631	612	△ 1	△ 189	13	811	△ 1	△ 180
	小型移動式クレーン運転	10	430	10	400	395	0	△ 30	11	434	△ 1	△ 34
	床上操作式クレーン運転	2	60	1	39	39	△ 1	△ 21	2	57	△ 1	△ 18
	プレス機械作業主任者技能講習	0	0	0	0	0	0	0	1	40	△ 1	△ 40
	乾燥設備作業主任者	1	40	1	34	33	0	△ 6	0	0	1	34
	ボイラー取扱	3	120	3	132	126	0	12	3	116	0	16
	普通第一種圧力容器作業主任者技能講習	1	50	1	43	41	0	△ 7	1	48	0	△ 5
	特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者	6	410	5	317	311	△ 1	△ 93	6	419	△ 1	△ 102
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	8	540	4	205	202	△ 4	△ 335	9	528	△ 5	△ 323
	有機溶剤作業主任者	7	520	8	404	374	1	△ 116	7	529	1	△ 125
	鉛作業主任者	1	50	1	42	42	0	△ 8	1	43	0	△ 1
	石綿作業主任者技能講習	1	80	1	48	48	0	△ 32	1	73	0	△ 25
	計	64	3,900	61	3,073	2,932	△ 3	△ 827	66	3,863	△ 5	△ 790
特別教育その他労働基準関係の各種教育・セミナー	ボイラー実技講習	3	240	0	0	0	△ 3	△ 240	3	264	△ 3	△ 264
	クレーン運転業務特別教育	6	440	5	239	237	△ 1	△ 201	5	380	0	△ 141
	巻上げ機運転業務特別教育	1	60	2	105	105	1	45	1	50	1	55
	揚貨装置の運転の業務に係る特別教育	0	0	1	29	29	1	29	1	40	0	△ 11
	アーク溶接等業務特別教育(1.5日)	5	310	6	272	271	1	△ 38	5	288	1	△ 16
	アーク溶接等業務特別教育(3日)	3	240	3	153	153	0	△ 87	3	230	0	△ 77
	機械研削といし取替等業務特別教育	0	0	0	0	0	0	0	1	26	△ 1	△ 26
	自由研削といし取替等業務特別教育	3	220	3	133	131	0	△ 87	3	206	0	△ 73
	電気取扱業務(低圧)特別教育	4	290	3	110	110	△ 1	△ 180	4	267	△ 1	△ 157
	電気取扱業務(高圧又は特別高圧)特別教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	足場の組立て等業務特別教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	デリック運転業務特別教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	タイヤの空気充てんの業務特別教育(実技免除)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	タイヤの空気充てんの業務特別教育	1	40	1	37	37	0	△ 3	1	35	0	2
	フルハーネス型墜落制止用器具特別教育	9	760	10	398	395	1	△ 362	12	996	△ 2	△ 598
	粉じん作業特別教育	0	0	0	0	0	0	0	1	43	△ 1	△ 43
	第二種酸素欠乏等特別教育	0	0	0	0	0	0	0	1	44	△ 1	△ 44
	石綿建築物等解体等業務特別教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	安全管理者能力向上教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	安全衛生推進者養成講習	2	160	2	91	91	0	△ 69	3	169	△ 1	△ 78
	衛生推進者養成講習	0	0	0	0	0	0	0	1	33	△ 1	△ 33
	職長等の教育	4	270	4	156	156	0	△ 114	4	280	0	△ 124
	安全衛生責任者教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	安全管理者選任時研修	4	220	4	202	202	0	△ 18	3	189	1	13
	雇入れ時の安全衛生教育	2	120	2	57	57	0	△ 63	1	74	1	△ 17
	ゼロ災運動KYTトレーナー研修会	1	80	2	62	61	1	△ 18	1	102	1	△ 40
	リスクアセスメント実務研修	1	60	1	39	39	0	△ 21	1	64	0	△ 25
	化学物質管理者選任時研修(健康障害防止)	1	20	0	0	0	△ 1	△ 20	1	30	△ 1	△ 30
	製造業等における熱中症予防指導員研修	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	第一種衛生管理者受験準備講習	2	130	0	0	0	△ 2	△ 130	2	133	△ 2	△ 133
第一種衛生管理者模擬試験	1	80	0	0	0	△ 1	△ 80	1	78	△ 1	△ 78	
第二種衛生管理者受験準備講習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第二種衛生管理者模擬試験	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労務管理実務セミナー	0	0	1	35	35	1	35	1	91	0	△ 56	
計	53	3,740	50	2,118	2,109	△ 3	△ 1,622	60	4,112	△ 10	△ 1,994	
総合計	117	7,640	111	5,191	5,041	△ 6	△ 2,449	126	7,975	△ 15	△ 2,784	

## 令和2年度 決算報告(案)

## 令和2年度 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	36,064,755	31,976,017	4,088,738
未収金	0	4,338,654	△ 4,338,654
立替金	133,804	146,667	△ 12,863
流動資産合計	36,198,559	36,461,338	△ 262,779
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
機器等整備積立資産	18,284,110	18,284,110	0
事業運営積立資産	14,500,000	14,500,000	0
特定資産合計	32,784,110	32,784,110	0
(3) その他固定資産			
車両運搬具	112,639	337,917	△ 225,278
什器備品	1,561,800	264,285	1,297,515
リサイクル預託金	8,680	8,680	0
電話加入権	265,900	265,900	0
敷金	530,000	530,000	0
その他固定資産合計	2,479,019	1,406,782	1,072,237
固定資産合計	35,263,129	34,190,892	1,072,237
<b>資産合計</b>	<b>71,461,688</b>	<b>70,652,230</b>	<b>809,458</b>
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
仮受金	14,300	0	14,300
賞与引当金	0	3,210,600	△ 3,210,600
流動負債合計	14,300	3,210,600	△ 3,196,300
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,628,862	1,205,812	1,423,050
固定負債合計	2,628,862	1,205,812	1,423,050
<b>負債合計</b>	<b>2,643,162</b>	<b>4,416,412</b>	<b>△ 1,773,250</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	68,818,526	66,235,818	2,582,708
(うち特定資産への充当額)	( 32,784,110 )	( 32,784,110 )	( 0 )
<b>正味財産合計</b>	<b>68,818,526</b>	<b>66,235,818</b>	<b>2,582,708</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>71,461,688</b>	<b>70,652,230</b>	<b>809,458</b>

## 令和2年度 貸借対照表内訳表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
<b>I 資産の部</b>					
1. 流動資産					
現金預金	1,315,694	31,528,669	3,220,392		36,064,755
立替金	133,804	0	0		133,804
流動資産合計	1,449,498	31,528,669	3,220,392	0	36,198,559
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産合計	0	0	0	0	0
(2) 特定資産					
機器等整備積立資産	17,549,633	0	734,477		18,284,110
事業運営積立資産	7,500,000	0	7,000,000		14,500,000
特定資産合計	25,049,633	0	7,734,477	0	32,784,110
(3) その他固定資産					
車両運搬具	112,639	0	0		112,639
什器備品	114,776	0	1,447,024		1,561,800
リサイクル預託金	8,680	0	0		8,680
電話加入権	0	0	265,900		265,900
敷金	0	0	530,000		530,000
その他固定資産合計	236,095	0	2,242,924	0	2,479,019
固定資産合計	25,285,728	0	9,977,401	0	35,263,129
<b>資 産 合 計</b>	26,735,226	31,528,669	13,197,793	0	71,461,688
<b>II 負債の部</b>					
1. 流動負債					
仮受金	14,300	0	0		14,300
流動負債合計	14,300	0	0	0	14,300
2. 固定負債					
退職給付引当金	336,279	956,035	1,336,548		2,628,862
固定負債合計	336,279	956,035	1,336,548	0	2,628,862
<b>負 債 合 計</b>	350,579	956,035	1,336,548	0	2,643,162
<b>III 正味財産の部</b>					
1. 指定正味財産					
指定正味財産合計	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産					
一般正味財産合計	26,384,647	30,572,634	11,861,245	0	68,818,526
(うち特定資産への充当額)	( 25,049,633 )	( 0 )	( 7,734,477 )	( 0 )	( 32,784,110 )
<b>正 味 財 産 合 計</b>	26,384,647	30,572,634	11,861,245	0	68,818,526
<b>負債及び正味財産合計</b>	26,735,226	31,528,669	13,197,793	0	71,461,688

# 令和2年度 正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
<b>特定資産運用益</b>	[ 3,000 ]	[ 3,278 ]	[ △ 278 ]
特定資産受取利息	3,000	3,278	△ 278
<b>受取会費</b>	[ 22,542,000 ]	[ 22,256,000 ]	[ 286,000 ]
正会員受取会費	22,452,000	22,166,000	286,000
賛助会員受取会費	90,000	90,000	0
<b>事業収益</b>	[ 115,586,000 ]	[ 81,204,645 ]	[ 34,381,355 ]
講習会受講料収益	110,702,000	77,375,801	33,326,199
講習会テキスト収益	3,050,000	1,948,684	1,101,316
安全衛生用品収益	1,130,000	1,068,360	61,640
再交付手数料収益	704,000	811,800	△ 107,800
<b>事業収益(事務組合)</b>	[ 4,832,000 ]	[ 6,034,560 ]	[ △ 1,202,560 ]
委託手数料収益	3,232,000	4,139,960	△ 907,960
報奨金助成金収益	1,600,000	1,894,600	△ 294,600
<b>雑収益</b>	[ 1,171,000 ]	[ 16,594,444 ]	[ △ 15,423,444 ]
受取利息	1,000	408	592
雑収益	1,170,000	16,594,036	△ 15,424,036
<b>経常収益 計</b>	144,134,000	126,092,927	18,041,073
<b>(2) 経常費用</b>			
<b>事業費</b>	[ 121,202,008 ]	[ 101,539,200 ]	[ 19,662,808 ]
給料手当	43,108,360	36,263,696	6,844,664
臨時雇賃金	1,332,000	1,238,900	93,100
退職給付費用	1,666,002	1,897,700	△ 231,698
福利厚生費	7,544,160	6,727,333	816,827
講習会費	36,365,000	28,894,963	7,470,037
安全衛生推進費	2,002,000	45,210	1,956,790
会議費	298,000	31,471	266,529
旅費交通費	113,000	79,660	33,340
通信運搬費	3,869,150	2,465,611	1,403,539
減価償却費	376,000	374,787	1,213
消耗什器備品費	100,000	157,740	△ 57,740
消耗品費	1,649,648	1,084,571	565,077
修繕費	70,000	108,900	△ 38,900
印刷製本費	3,672,522	2,651,784	1,020,738
燃料費	0	13,752	△ 13,752
光熱水料費	1,143,714	999,924	143,790
賃借料	11,458,422	8,989,612	2,468,810
保険料	155,000	141,284	13,716
租税公課	3,525,000	7,083,000	△ 3,558,000
委託費	2,107,046	2,028,888	78,158
雑費	646,984	260,414	386,570

科 目	予算額	決算額	差 異
<b>管理費</b>	[ 22,460,992 ]	[ 21,950,019 ]	[ 510,973 ]
給料手当	10,339,640	9,970,773	368,867
退職給付費用	400,998	1,442,830	△ 1,041,832
福利厚生費	1,855,840	1,815,166	40,674
会議費	2,407,000	340,449	2,066,551
旅費交通費	1,161,000	363,570	797,430
通信運搬費	420,850	688,351	△ 267,501
減価償却費	0	370,176	△ 370,176
消耗什器備品費	100,000	0	100,000
消耗品費	358,352	330,638	27,714
修繕費	50,000	17,614	32,386
印刷製本費	220,478	1,068,344	△ 847,866
光熱水料費	275,286	322,058	△ 46,772
賃借料	2,063,578	2,056,489	7,089
租税公課	96,000	108,300	△ 12,300
支払負担金	429,000	303,410	125,590
委託費	1,244,954	1,411,232	△ 166,278
雑費	1,038,016	1,340,619	△ 302,603
<b>経常費用 計</b>	143,663,000	123,489,219	20,173,781
評価損益等調整前当期経常増減額	471,000	2,603,708	△ 2,132,708
評価損益等計	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	471,000	2,603,708	△ 2,132,708
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金取崩益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
過年度修正益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
<b>経常外収益 計</b>	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度修正損	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
<b>経常外費用 計</b>	0	0	0
<b>当期経常外増減額</b>	0	0	0
<b>税引前一般正味財産増減額</b>	471,000	2,603,708	△ 2,132,708
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	[ 21,000 ]	[ 21,000 ]	[ 0 ]
<b>当期一般正味財産増減額</b>	450,000	2,582,708	△ 2,132,708
一般正味財産期首残高	66,841,105	66,235,818	605,287
一般正味財産期末残高	67,291,105	68,818,526	△ 1,527,421
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
<b>当期指定正味財産増減額</b>	0	0	0
<b>指定正味財産期首残高</b>	0	0	0
<b>指定正味財産期末残高</b>	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	67,291,105	68,818,526	△ 1,527,421

# 令和2年度 正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計		法人会計	内部取引消去	合 計
	法令啓発事業	用品販売事業	収益事業等会計 会員相互扶助事業	その他の事業				
<b>I 一般正味財産増減の部</b>								
<b>1. 経常増減の部</b>								
(1) 経常収益								
<b>特定資産運用益</b>	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 3,278 ]	[ 3,278 ]	[ 0 ]	[ 3,278 ]
特定資産受取利息	0	0	0	0	3,278	3,278	0	3,278
<b>受取会費</b>	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 22,256,000 ]	[ 22,256,000 ]	[ 0 ]	[ 22,256,000 ]
正会員受取会費	0	0	0	0	22,166,000	22,166,000	0	22,166,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	90,000	90,000	0	90,000
<b>事業収益</b>	[ 79,324,485 ]	[ 1,068,360 ]	[ 0 ]	[ 811,800 ]	[ 0 ]	[ 81,204,645 ]	[ 0 ]	[ 81,204,645 ]
講習会受講料収益	77,375,801	0	0	0	0	77,375,801	0	77,375,801
講習会テキスト収益	1,948,684	0	0	0	0	1,948,684	0	1,948,684
安全衛生用品収益	0	1,068,360	0	0	0	1,068,360	0	1,068,360
再交付手数料収益	0	0	0	811,800	0	811,800	0	811,800
<b>事業収益(事務組合)</b>	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 6,034,560 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 6,034,560 ]	[ 0 ]	[ 6,034,560 ]
委託手数料収益	0	0	4,139,960	0	0	4,139,960	0	4,139,960
報奨金助成金収益	0	0	1,894,600	0	0	1,894,600	0	1,894,600
<b>受取交付金</b>	[ 3,786,651 ]	[ 24,945 ]	[ 149,670 ]	[ 59,868 ]	[ 967,866 ]	[ 967,866 ]	[ △ 4,989,000 ]	[ 0 ]
<b>雑収益</b>	[ 16,010,119 ]	[ 0 ]	[ 35,224 ]	[ 538,693 ]	[ 10,408 ]	[ 16,594,444 ]	[ 0 ]	[ 16,594,444 ]
受取利息	0	0	0	0	408	408	0	408
雑収益	16,010,119	0	35,224	538,693	10,000	16,594,036	0	16,594,036
<b>経常収益 計</b>	<b>99,121,255</b>	<b>1,093,305</b>	<b>6,219,454</b>	<b>1,410,361</b>	<b>23,237,552</b>	<b>126,092,927</b>	<b>△ 4,989,000</b>	<b>126,092,927</b>
(2) 経常費用								
<b>事業費</b>	[ 100,253,555 ]	[ 559,645 ]	[ 3,334,154 ]	[ 1,412,980 ]	[ 0 ]	[ 101,539,200 ]	[ △ 4,021,134 ]	[ 101,539,200 ]
給料手当	33,716,966	273,640	1,613,840	659,250	0	36,263,696	0	36,263,696
臨時雇賃金	1,238,900	0	0	0	0	1,238,900	0	1,238,900
退職給付費用	1,429,440	10,060	434,056	24,144	0	1,897,700	0	1,897,700

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	法令啓発事業	用品販売事業	会員相互扶助事業	その他の事業				
福利厚生費	6,298,693	45,600	273,600	109,440	0	0	0	6,727,333
講習会費	28,894,963	0	0	0	0	0	0	28,894,963
安全衛生推進費	0	0	45,210	0	0	0	0	45,210
会議費	20,790	0	10,681	0	0	0	0	31,471
旅費交通費	53,910	3,300	22,450	0	0	0	0	79,660
通信運搬費	2,200,288	31,663	197,325	36,335	0	0	0	2,465,611
減価償却費	374,787	0	0	0	0	0	0	374,787
消耗什器備品費	157,740	0	0	0	0	0	0	157,740
消耗品費	979,468	6,161	72,942	26,000	0	0	0	1,084,571
修繕費	108,900	0	0	0	0	0	0	108,900
印刷製本費	2,630,835	356	19,738	855	0	0	0	2,651,784
燃料費	13,752	0	0	0	0	0	0	13,752
光熱水料費	933,231	7,095	42,570	17,028	0	0	0	999,924
賃借料	8,575,359	53,185	233,424	127,644	0	0	0	8,989,612
保険料	141,284	0	0	0	0	0	0	141,284
租税公課	6,636,600	100,800	0	345,600	0	0	0	7,083,000
支払助成金	3,786,651	24,945	149,670	59,868	0	0	△ 4,021,134	0
委託費	1,831,861	2,705	187,830	6,492	0	0	0	2,028,888
雑費	229,137	135	30,818	324	0	0	0	260,414
<b>管理費</b>	[ 0 ] [	0 ] [	0 ] [	0 ] [	0 ] [	22,917,885 ] [	△ 967,866 ] [	21,950,019 ]
給料手当	0	0	0	0	0	9,970,773	0	9,970,773
退職給付費用	0	0	0	0	0	1,442,830	0	1,442,830
福利厚生費	0	0	0	0	0	1,815,166	0	1,815,166
会議費	0	0	0	0	0	340,449	0	340,449
旅費交通費	0	0	0	0	0	363,570	0	363,570
通信運搬費	0	0	0	0	0	688,351	0	688,351
減価償却費	0	0	0	0	0	370,176	0	370,176
消耗品費	0	0	0	0	0	330,638	0	330,638
修繕費	0	0	0	0	0	17,614	0	17,614
印刷製本費	0	0	0	0	0	1,068,344	0	1,068,344
光熱水料費	0	0	0	0	0	322,058	0	322,058

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	法令啓発事業	用品販売事業	会員相互扶助事業	その他の事業				
賃借料	0	0	0	0	0	2,056,489	0	2,056,489
租税公課	0	0	0	0	0	108,300	0	108,300
支払負担金	0	0	0	0	0	303,410	0	303,410
支払助成金	0	0	0	0	0	967,866	△ 967,866	0
委託費	0	0	0	0	0	1,411,232	0	1,411,232
雑費	0	0	0	0	0	1,340,619	0	1,340,619
経常費用 計	100,253,555	559,645	3,334,154	1,412,980	22,917,885	△ 4,989,000	△ 4,989,000	123,489,219
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,132,300	533,660	2,885,300	△ 2,619	319,667	0	0	2,603,708
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,132,300	533,660	2,885,300	△ 2,619	319,667	0	0	2,603,708
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
退職給付引当金取崩益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
過年度修正益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
経常外収益 計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
過年度修正損	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
経常外費用 計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	[ 1,132,102 ]	[ △ 206,079 ]	[ △ 926,023 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
税引前一般正味財産増減額	△ 198	327,581	1,959,277	△ 2,619	319,667	0	0	2,603,708
法人税、住民税及び事業税	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 21,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 21,000 ]
当期一般正味財産増減額	△ 198	327,581	1,959,277	△ 2,619	298,667	0	0	2,582,708
一般正味財産期首残高	26,384,845	5,695,175	13,139,172	9,454,048	11,562,578	0	0	66,235,818
一般正味財産期末残高	26,384,647	6,022,756	15,098,449	9,451,429	11,861,245	0	0	68,818,526
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	26,384,647	6,022,756	15,098,449	9,451,429	11,861,245	0	0	68,818,526

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

### 2. 重要な会計方針

重要な会計方針は次のとおりである。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具・・・定額法による減価償却を実施している。

什器備品・・・プロジェクター式・暗幕カーテンは定率法、パーティション・倉庫収納棚は定額法による減価償却を実施している。

#### (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
機器等整備積立資産	18,284,110	0	0	18,284,110
事業運営積立資産	14,500,000	0	0	14,500,000
小 計	32,784,110	0	0	32,784,110
合 計	32,784,110	0	0	32,784,110

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	0	—	—	—
小 計	0	—	—	—
特定資産				
機器等整備積立資産	18,284,110	—	(18,284,110)	—
事業運営積立資産	14,500,000	—	(14,500,000)	—
小 計	32,784,110	—	(32,784,110)	—
合 計	32,784,110	—	(32,784,110)	—

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
延岡支部公用車	1,126,390	1,013,751	112,639
プロジェクター式	531,360	416,586	114,774
暗幕カーテン	658,260	658,259	1
パソコン	2,612,520	2,612,519	1
パーティション	1,320,000	367,400	952,600
倉庫収納棚	497,200	2,776	494,424
合 計	6,745,730	5,071,291	1,674,439

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く）等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

14. 関連当事者間との取引の内容

該当なし。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引  
該当なし。
16. 重要な後発事象  
該当なし。

## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,205,812	1,423,050			2,628,862
賞与引当金	3,210,600		3,210,600		0

# 令和2年度 財産目録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	普通預金			36,064,755	
		宮崎銀行宮崎駅前出張所	運転資金として	32,762,564	
		宮崎太陽銀行本店営業部	〃	355,823	
		宮崎第一信用金庫本店	〃	19,138	
		高鍋信用金庫宮崎東支店	〃	35,092	
		九州労働金庫宮崎支店	〃	21,335	
		宮崎銀行県庁支店	〃 (宮崎支部)	118,610	
		宮崎銀行恒富支店	〃 (延岡支部)	1,567,994	
		宮崎銀行都城北支店	〃 (都城支部)	679,598	
		宮崎銀行吾田支店	〃 (日南支部)	364,731	
		宮崎銀行宮崎支店	〃 (本部・事務組合)	32,738	
		宮崎銀行恒富支店	〃 (延岡・事務組合)	107,132	
	立替金			133,804	
		ボイラーテキスト	公益目的事業の立替金	102,781	
受講者呼び笛		〃	29,913		
	令和3年度県大会関係	〃	1,110		
流動資産合計				36,198,559	
(固定資産)					
特定資産	機器等整備積立資産	定期預金	公益目的事業としての講習会等の機材の整備や管理業務に備えて積み立てている。	18,284,110	
		宮崎太陽銀行本店営業部		12,024,041	
		定期預金		〃	1,012,299
		宮崎銀行宮崎駅前出張所		〃	2,400,000
		定期預金		〃	2,847,770
		九州労働金庫宮崎支店		〃	2,847,770
	定期預金	〃	2,847,770		
	宮崎第一信用金庫本店	〃	2,847,770		
	事業運営積立資産			14,500,000	
		定期預金	年度初めの運転資金として積み立てている。	7,000,000	
		宮崎銀行宮崎駅前出張所		7,000,000	
	定期預金	〃	7,500,000		
	高鍋信用金庫宮崎東支店	〃	7,500,000		

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	車両運搬具	延岡支部公用車	公益目的事業に使用している。	112,639
				112,639
	什器備品	プロジェクト一式 暗幕カーテン パソコン パーティション 倉庫収納棚	公益目的事業に使用している。 " 公益目的事業、収益事業等、管理業務に使用している。 管理業務に使用している。 "	1,561,800
				114,774
				1
				1
				952,600
				494,424
	リサイクル預託金	貨物バン	公益目的事業に使用している。	8,680
				8,680
	電話加入権	本部 S42.4月取得 本部 S43.2月取得 都城支部 H11.2月取得	管理業務に使用している。 " "	265,900
				10,300
				180,000
				75,600
敷金	都城支部 (株)ケイディ商事 室料5ヶ月、駐車料×3ヶ月	管理業務に使用している。	530,000	
			530,000	
固定資産合計				35,263,129
資産合計				71,461,688
(流動負債)	仮受金	令和3年度分の受講料(延岡支部)	延岡支部の公益目的事業に使用する。	14,300
				14,300
流動負債合計				14,300
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員10名に対する退職金の支払いに備えたもの。	2,628,862
				2,628,862
固定負債合計				2,628,862
負債合計				2,643,162
正味財産				68,818,526

## 令和2年度 貸借対照表内訳表(支部別)

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	宮崎支部	延岡支部	都城支部	日南支部	合 計
<b>I 資産の部</b>					
1. 流動資産					
現金預金	118,610	1,567,994	679,598	364,731	2,730,933
流動資産合計	118,610	1,567,994	679,598	364,731	2,730,933
<b>資産合計</b>	118,610	1,567,994	679,598	364,731	2,730,933
<b>II 負債の部</b>					
1. 流動負債					
仮受金		14,300			14,300
流動負債合計	0	14,300	0	0	14,300
<b>負債合計</b>	0	14,300	0	0	14,300
<b>III 正味財産の部</b>					
1. 指定正味財産					
指定正味財産合計	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産					
一般正味財産合計	118,610	1,553,694	679,598	364,731	2,716,633
<b>正味財産合計</b>	118,610	1,553,694	679,598	364,731	2,716,633
<b>負債及び正味財産合計</b>	118,610	1,567,994	679,598	364,731	2,730,933

## 令和2年度 財産目録内訳表(支部別)

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	宮崎支部	延岡支部	都城支部	日南支部	合 計
(流動資産)					
普通預金	118,610	1,567,994	679,598	364,731	2,730,933
宮崎銀行県庁支店	118,610				118,610
宮崎銀行恒富支店		1,567,994			1,567,994
宮崎銀行都城北支店			679,598		679,598
宮崎銀行吾田支店				364,731	364,731
流動資産合計	118,610	1,567,994	679,598	364,731	2,730,933
<b>資産合計</b>	118,610	1,567,994	679,598	364,731	2,730,933
(流動負債)					
仮受金		14,300			14,300
流動負債合計	0	14,300	0	0	14,300
<b>負債合計</b>	0	14,300	0	0	14,300
<b>正味財産</b>	118,610	1,553,694	679,598	364,731	2,716,633

# 令和2年度 正味財産増減計算書内訳表(支部別)

令和2年4月1日から令和3年3月31まで

(単位:円)

科 目	宮崎支部	延岡支部	都城支部	日南支部	合計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>					
<b>1. 経常増減の部</b>					
(1) 経常収益					
受取交付金	[ 0 ]	[ 2,000,000 ]	[ 2,500,000 ]	[ 0 ]	[ 4,500,000 ]
本部交付金収益	0	2,000,000	2,500,000	0	4,500,000
雑収益	[ 54 ]	[ 16,210 ]	[ 31 ]	[ 5 ]	[ 16,300 ]
受取利息	54	30	31	5	120
雑収益	0	16,180	0	0	16,180
経常収益 計	54	2,016,210	2,500,031	5	4,516,300
(2) 経常費用					
事業費	[ 176,620 ]	[ 1,656,402 ]	[ 2,336,976 ]	[ 74,904 ]	[ 4,244,902 ]
安全衛生推進費	20,000	21,610	0	3,600	45,210
会議費	0	10,681	0	0	10,681
旅費交通費	0	29,400	102,400	31,560	163,360
通信運搬費	112,686	399,866	223,458	20,580	756,590
消耗品費	24,794	189,395	149,497	0	363,686
修繕費	0	17,614	0	0	17,614
燃料費	0	6,116	0	0	6,116
光熱水料費	0	0	117,084	0	117,084
賃借料	0	890,118	1,589,788	0	2,479,906
支払負担金	0	0	10,000	15,000	25,000
雑費	19,140	91,602	144,749	4,164	259,655
管理費	[ 0 ]	[ 58,384 ]	[ 57,319 ]	[ 38,518 ]	[ 154,221 ]
会議費	0	58,384	57,319	38,518	154,221
経常費用 計	176,620	1,714,786	2,394,295	113,422	4,399,123
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 176,566	301,424	105,736	△ 113,417	117,177
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 176,566	301,424	105,736	△ 113,417	117,177
<b>2. 経常外増減の部</b>					
(1) 経常外収益					
経常外収益 計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用 計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 176,566	301,424	105,736	△ 113,417	117,177
一般正味財産期首残高	295,176	1,252,270	573,862	478,148	2,599,456
一般正味財産期末残高	118,610	1,553,694	679,598	364,731	2,716,633
<b>II 指定正味財産増減の部</b>					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	118,610	1,553,694	679,598	364,731	2,716,633

## 令和2年度 貸借対照表内訳表 (労働保険事務組合別)

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	本部	延岡支部	合 計
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	32,738	107,132	139,870
流動資産合計	32,738	107,132	139,870
<b>資 産 合 計</b>	32,738	107,132	139,870
<b>II 負債の部</b>			
<b>負 債 合 計</b>	0	0	0
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	32,738	107,132	139,870
<b>正 味 財 産 合 計</b>	32,738	107,132	139,870
<b>負債及び正味財産合計</b>	32,738	107,132	139,870

## 令和2年度 財産目録内訳表 (労働保険事務組合別)

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	本部	延岡支部	合 計
(流動資産)			
普通預金	32,738	107,132	139,870
宮崎銀行宮崎支店	32,738		32,738
宮崎銀行恒富支店		107,132	107,132
流動資産合計	32,738	107,132	139,870
<b>資 産 合 計</b>	32,738	107,132	139,870
<b>正味財産</b>	32,738	107,132	139,870

## 令和2年度 正味財産増減計算書内訳表 (労働保険事務組合別)

令和2年4月1日から令和3年3月31まで

(単位:円)

科 目	本部	延岡支部	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取交付金	[ 289,000 ]	[ 200,000 ]	[ 489,000 ]
本部交付金収益	289,000	200,000	489,000
雑収益	[ 0 ]	[ 6 ]	[ 6 ]
受取利息	0	6	6
経常収益 計	289,000	200,006	489,006
(2) 経常費用			
事業費	[ 264,756 ]	[ 174,748 ]	[ 439,504 ]
旅費交通費	15,400	12,860	28,260
通信運搬費	86,000	65,376	151,376
消耗品費	29,652	9,424	39,076
印刷製本費	17,600	0	17,600
賃借料	1,584	0	1,584
委託費	85,800	85,800	171,600
雑費	28,720	1,288	30,008
経常費用 計	264,756	174,748	439,504
評価損益等調整前当期経常増減額	24,244	25,258	49,502
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	24,244	25,258	49,502
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	24,244	25,258	49,502
一般正味財産期首残高	8,494	81,874	90,368
一般正味財産期末残高	32,738	107,132	139,870
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	32,738	107,132	139,870

## 令和2年度 労働保険事務組合 特別会計収納額一覧表(本部)

令和2年4月1日から令和3年3月31まで

(労働保険料特別会計)

(単位:円)

労働保険料収納額	30,198,031	労働保険料納付額	29,968,842
		労働保険料還付金(2件)	229,189
合 計	30,198,031	合 計	30,198,031
延滞金収納額	0	延滞金納付額	0
追徴金収納額	0	追徴金納付額	0
合 計	0	合 計	0

(石綿一般拠出金特別会計)

(単位:円)

令和元年度確定賃金に係る一般拠出金収納額	34,845	令和元年度確定賃金に係る一般拠出金納付額	34,845
令和2年度確定賃金に係る一般拠出金収納額 (年度中途委託解除事業所分)	0		
合 計	34,845	合 計	34,845

## 監査報告書

私たち監事は、この法人の令和2年度の事業報告及び理事の職務執行に関する監査を行うとともに、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について監査を行いました。

事業報告につきましては、理事会に出席するとともに、理事及び事務局職員等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な書類等を閲覧した結果、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

また、理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められませんでした。

さらに、計算書類等につきましては、会計帳簿及びこれに関する資料と照合の結果、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認められました。

以上、監査の結果につきまして、ご報告申し上げます。

令和3年5月10日

公益社団法人 宮崎労働基準協会

監事 渡辺 宏己 

監事 山下 修次 

公益社団法人 宮崎労働基準協会

会長 塩月光夫 殿

## 役員補充選任(案)の件

## 公益社団法人 宮崎労働基準協会役員名簿

令和2年度

役員名	氏名	所属事業場・役職名	所在地	電話
会長（代表理事）	塩月光夫	宮崎ガス㈱ 代表取締役会長	宮崎市阿波岐原町野間311-1	(0985) 39-3911
副会長（理事）	矢野俊也	矢野産業㈱ 代表取締役社長	東諸県郡国富町大字木脇3952-3	(0985) 24-3551
副会長（理事）	濱井研史	旭化成(株) 専務執行役員 延岡支社長	延岡市旭町2-1-3	(0982) 22-2801
副会長（理事）	江夏喜一郎	ヤマエ食品工業㈱ 代表取締役社長	都城市西町3646	(0986) 22-4611
副会長（理事）	中内一裕	王子製紙㈱日南工場 執行役員日南工場長	日南市大字戸高1850	(0987) 23-2181
専務理事 （業務執行理事）	塚本壽隆	(公社)宮崎労働基準協会 専務理事	宮崎市祇園3-1	(0985) 25-1853
理事	檀哲也	九州電力㈱宮崎支社 人事・業務部長	宮崎市橋通西4-2-23	(0985) 24-2140
理事	岩満美貴子	㈱宮崎銀行 人事部長	宮崎市橋通東4-3-5	(0985) 27-3131
理事	佐藤彰洋	旭化成㈱延岡支社 延岡総務部長	延岡市旭町2-1-3	(0982) 22-2020
理事	早崎秀一	宮崎交通㈱ 執行役員 人事総務部長	宮崎市橋通西3-10-32	(0985) 32-5783
理事	高石真	王子製紙㈱日南工場 事務部マネージャー	日南市大字戸高1850	(0987) 23-2183
理事	大野茂	旭化成㈱延岡支社 環境安全部長	延岡市旭町2-1-3	(0982) 22-2180
理事	河野洋一	宮崎県経営者協会 専務理事	宮崎市錦町1-10	(0985) 22-3615
理事	友田敬三	林兼産業㈱ 都城工場長	都城市平江町40-1	(0986) 23-1450
理事	中武雅彦	協同紙工㈱ 常務取締役	東諸県郡国富町大字塚原500	(0985) 75-2311
理事	野々垣暢人	旭有機材㈱ 管材システム事業部管材製造所次長	延岡市中之瀬町2-5955	(0982) 35-0880
理事	岡部真理子	旭有機材㈱ 管理本部 人事部 延岡総務・勤労グループ長	延岡市中之瀬町2-5955	(0982) 35-0880
理事	大橋崇	ラピスセミコンダクタ宮崎㈱ 総務部長	宮崎市清武町大字木原727	(0985) 85-5111
理事	山本博昭	SUMCO TECHXIV㈱宮崎工場長	宮崎市清武町大字木原1112	(0985) 84-4601
理事	山下隆幸	㈱宮崎山形屋 代表取締役社長	宮崎市橋通東3-4-12	(0985) 31-3111
理事	坂本浩明	日本通運㈱宮崎支店長	宮崎市高千穂通2丁目6-18 NMビル9F	(0985) 22-2182
理事	久保博生	吉川工業アールエフセミコン㈱ 取締役 管理本部本部長	児湯郡新富町上富田4637-1	(0983) 33-4488
理事	森田博之	宮崎県農協果汁㈱ 管理部長	児湯郡川南町川南20016-3	(0983) 27-1111
監事	山下修次	㈱宮崎銀行 人事部調査役	宮崎市橋通東4-3-5	(0985) 27-3131
監事	渡辺宏己	㈱宮崎太陽銀行 人事部指導役	宮崎市広島2-1-31	(0985) 24-2111
顧問	柏田敏迪	(公社)宮崎労働基準協会	日向市大字日知屋5878-1	(0982) 52-7520

## 公益社団法人 宮崎労働基準協会役員名簿(案)

令和3年度

役員名	氏名	所属事業場・役職名	所在地	電話
会長(代表理事)	塩月光夫	宮崎ガス㈱ 代表取締役会長	宮崎市阿波岐原町野間311-1	(0985)39-3911
副会長(理事)	矢野俊也	矢野産業㈱ 代表取締役社長	東諸県郡国富町大字木脇3952-3	(0985)24-3551
副会長(理事)	※末次稔	旭化成(株) 上席執行役員 延岡支社長	延岡市旭町2-1-3	(0982)22-2801
副会長(理事)	江夏喜一郎	ヤマエ食品工業㈱ 代表取締役社長	都城市西町3646	(0986)22-4611
副会長(理事)	※島瀬浩	王子製紙㈱日南工場 執行役員日南工場長	日南市大字戸高1850	(0987)23-2181
専務理事 (業務執行理事)	○塚本壽隆	(公社)宮崎労働基準協会 専務理事	宮崎市祇園3-1	(0985)25-1853
理事	檀哲也	九州電力㈱宮崎支社 人事・業務部長	宮崎市橋通西4-2-23	(0985)24-2140
理事	※尾上和広	㈱宮崎銀行 人事部長	宮崎市橋通東4-3-5	(0985)27-3131
理事	※米田昌樹	旭化成㈱延岡支社 延岡総務副部長	延岡市旭町2-1-3	(0982)22-2020
理事	早崎秀一	宮崎交通㈱ 執行役員 人事総務部長	宮崎市橋通西3-10-32	(0985)32-5783
理事	高石真	王子製紙㈱日南工場 事務部マネージャー	日南市大字戸高1850	(0987)23-2183
理事	大野茂	旭化成㈱延岡支社 環境安全部長	延岡市旭町2-1-3	(0982)22-2180
理事	河野洋一	宮崎県経営者協会 専務理事	宮崎市錦町1-10	(0985)22-3615
理事	友田敬三	林兼産業㈱ 都城工場長	都城市平江町40-1	(0986)23-1450
理事	中武雅彦	協同紙工㈱ 常務取締役	東諸県郡国富町大字塚原500	(0985)75-2311
理事	野々垣暢人	旭有機材㈱ 管材システム事業部管材製造所次長	延岡市中之瀬町2-5955	(0982)35-0880
理事	岡部真理子	旭有機材㈱ 管理本部 人事部 延岡総務・勤労グループ長	延岡市中之瀬町2-5955	(0982)35-0880
理事	大橋崇	ラピスセミコンダクタ㈱ 総務部長	宮崎市清武町大字木原727	(0985)85-5111
理事	山本博昭	SUMCO TECHXIV㈱宮崎工場長	宮崎市清武町大字木原1112	(0985)84-4601
理事	山下隆幸	㈱宮崎山形屋 代表取締役社長	宮崎市橋通東3-4-12	(0985)31-3111
理事	※松尾美津彦	日本通運㈱宮崎支店長	宮崎市高千穂通2丁目6-18 NMビル9F	(0985)22-2182
理事	久保博生	吉川工業アールエフセミコン㈱ 取締役 管理本部本部長	児湯郡新富町上富田4637-1	(0983)33-4488
理事	森田博之	宮崎県農協果汁㈱ 管理部長	児湯郡川南町川南20016-3	(0983)27-1111
監事	山下修次	㈱宮崎銀行 人事部調査役	宮崎市橋通東4-3-5	(0985)27-3131
監事	渡辺宏己	㈱宮崎太陽銀行 人事部指導役	宮崎市広島2-1-31	(0985)24-2111

※印は新役員 ○印は常勤

顧問	柏田敏迪	(公社)宮崎労働基準協会	日向市大字日知屋5878-1	(0982)52-7520
----	------	--------------	----------------	---------------

## 公益社団法人 宮崎労働基準協会各部会委員名簿

令和2年度

部会名		氏名	所属事業場・役職名	所在地	電 話
総務部会	部 会 長	矢 野 俊 也	矢野産業(株) 代表取締役社長	東諸県郡国富町大字木脇3952-3	(0985)24-3551
	本 部 委 員	河 野 洋 一	宮崎県経営者協会 専務理事	宮崎市錦町1-10	(0985)22-3615
	宮 崎 支 部 委 員	早 崎 秀 一	宮崎交通(株) 執行役員 人事総務部長	宮崎市橋通西3-10-32	(0985)32-5783
	延 岡 支 部 委 員	佐 藤 彰 洋	旭化成(株)延岡支社 延岡総務部長	延岡市旭町2-1-3	(0982)22-2020
	都 城 支 部 委 員	友 田 敬 三	林兼産業(株) 都城工場長	都城市平江町40-1	(0986)23-1450
	日 南 支 部 委 員	高 石 真	王子製紙(株)日南工場 事務部マネージャー	日南市大字戸高1850	(0987)23-2183
労務管理部会	部 会 長	岩 満 美 貴 子	(株)宮崎銀行 人事部長	宮崎市橋通東4-3-5	(0985)27-3131
	宮 崎 支 部 委 員	長 谷 川 貞 美	(株)宮崎山形屋 取締役総務部長	宮崎市橋通東3-4-12	(0985)31-3111
	延 岡 支 部 委 員	岡 部 真 理 子	旭有機材(株) 管理本部 人事部 延岡総務・勤労グループ長	延岡市中之瀬町2-5955	(0982)35-0880
	都 城 支 部 委 員	酒 匂 光 宏	益山商工(株) 取締役総務部長	都城市高城町穂満坊750	(0986)58-5711
	日 南 支 部 委 員	結 城 秀 一	日本通運(株)日南支店長	日南市吾田東2-6-1	(0987)23-2171
安全・衛生部会	安 全 ・ 衛 生 部 会 長	檀 哲 也	九州電力(株)宮崎支社 人事・業務部長	宮崎市橋通西4-2-23	(0985)24-2140
	宮 崎 支 部 委 員	脇 山 孝	(株)明光社 安全衛生部長	宮崎市江平中町7-10	(0985)23-6261
	〃	橋 口 光 雄	宮崎ガス(株) 代表取締役社長	宮崎市阿波岐原町野間311-1	(0985)39-3911
	延 岡 支 部 委 員	大 野 茂	旭化成(株)延岡支社 環境安全部長	延岡市旭町2-1-3	(0982)22-2180
	〃	松 田 清	(株)池上鉄工所 代表取締役社長	延岡市大武町39-6	(0982)34-3211
	都 城 支 部 委 員	塚 本 淳 一	九州電力送配電(株)都城配電事業所長	都城市姫城町33-5	(0986)26-3556
	〃	下 菌 浩 二	(株)九南 安全品質管理総合アドバイザー	都城市都北町5070	(0986)27-5600
	日 南 支 部 委 員	長 友 節 男	九州電力送配電(株)日南配電事業所長	日南市中央通1-8-8	(0120)986-964
〃	那 須 和 仁	王子製紙(株)日南工場 安全衛生管理室長	日南市大字戸高1850	(0987)23-3920	

公益社団法人 宮崎労働基準協会各部会委員名簿(案)

令和3年度

部会名	氏名	所属事業場・役職名	所在地	電話	
総務部会	部会長	矢野 俊也	矢野産業(株) 代表取締役社長	東諸県郡国富町大字木脇3952-3	(0985)24-3551
	本部委員	河野 洋一	宮崎県経営者協会 専務理事	宮崎市錦町1-10	(0985)22-3615
	宮崎支部委員	早崎 秀一	宮崎交通(株) 執行役員 人事総務部長	宮崎市橋通西3-10-32	(0985)32-5783
	延岡支部委員	※米田 昌樹	旭化成(株)延岡支社 延岡総務副部長	延岡市旭町2-1-3	(0982)22-2020
	都城支部委員	友田 敬三	林兼産業(株) 都城工場長	都城市平江町40-1	(0986)23-1450
	日南支部委員	高石 真	王子製紙(株)日南工場 事務部マネージャー	日南市大字戸高1850	(0987)23-2183
労務管理部会	部会長	※尾上 和広	(株)宮崎銀行 人事部長	宮崎市橋通東4-3-5	(0985)27-3131
	宮崎支部委員	※畑中 英俊	(株)宮崎山形屋 取締役総務部長	宮崎市橋通東3-4-12	(0985)31-3111
	延岡支部委員	岡部 真理子	旭有機材(株) 管理本部 人事部 延岡総務・勤労グループ長	延岡市中之瀬町2-5955	(0982)35-0880
	都城支部委員	酒匂 光宏	益山商工(株) 取締役総務部長	都城市高城町徳満坊750	(0986)58-5711
	日南支部委員	※宮崎 幸司	日本通運(株)日南支店長	日南市吾田東2-6-1	(0987)23-2171
安全・衛生部会	安全・衛生部会長	檀 哲也	九州電力(株)宮崎支社 人事・業務部長	宮崎市橋通西4-2-23	(0985)24-2140
	宮崎支部委員	脇山 孝	(株)明光社 安全衛生部長	宮崎市江平中町7-10	(0985)23-6261
	〃	橋口 光雄	宮崎ガス(株) 代表取締役社長	宮崎市阿波岐原町野間311-1	(0985)39-3911
	延岡支部委員	大野 茂	旭化成(株)延岡支社 環境安全部長	延岡市旭町2-1-3	(0982)22-2180
	〃	松田 清	(株)池上鉄工所 代表取締役社長	延岡市大武町39-6	(0982)34-3211
	都城支部委員	塚本 淳一	九州電力送配電(株)都城配電事業所長	都城市姫城町33-5	(0986)26-3556
	〃	下菌 浩二	(株)九南 安全品質管理部総合アドバイザー	都城市都北町5070	(0986)27-5600
	日南支部委員	※益留 照政	九州電力送配電(株)日南配電事業所長	日南市中央通1-8-8	(0120)986-964
	〃	※飯田 剛	王子製紙(株)日南工場 安全環境管理室長	日南市大字戸高1850	(0987)23-3920

※印は新役員

## 令和3年度事業計画（案）

### 基本方針

令和3年度の日本経済は、新型コロナウイルスによる世界的な経済活動の停滞、米中貿易摩擦などの下振れリスクも考えられ、大幅に減速すると推測されます。

新型コロナウイルス拡散防止対策を順守していくため、講習人数の縮小は避けられず当協会の収入の柱である受講料収入は、令和元年に比べ2割以上減少するものと見込まれます。

このため、効率的な講習会事業の運営を図るとともに、事務処理の徹底した効率化を図っていかねばなりません。

新型コロナウイルスにより、厳しい雇用・経済情勢ではありますが政府が進める働き方改革関連法が本格的に施行されることから、「同一労働同一賃金ガイドライン」や「時間外労働の上限規制」の周知を図るほか、引き続き宮崎労働局及び各労働基準監督署との連携及び関係維持・強化に努めます。

### 1 安全衛生関連事業

(1)平成30年度から令和4年度までの5年間を計画期間とする、宮崎労働局の「第13次労働災害防止推進計画」(略称「13次防」)の4年目となりますが、計画の推進に労働災害防止団体として協力します。また、宮崎労働局の受動喫煙防止対策、治療と職業生活の両立支援対策の推進に協力します。

(2)当協会も構成団体である宮崎県労働災害防止団体等連絡協議会が主催する、「宮崎県産業安全衛生大会」を宮崎労働局、宮崎県、宮崎市その他労使団体等の後援のもとに、今年度も11月11日(予定)に宮崎市佐土原総合文化センターで開催します。

また、延岡、都城、日南の各支部では地区「安全衛生推進大会」等の開催に取り組みます。

さらに、全国安全週間(7月1日～7日)中に行われる「安全衛生に関する宮崎労働局長表彰式」の開催等に協力します。

(3)各支部で、7月の全国安全週間中に安全衛生パトロールを実施するほか、安全祈願祭等の実施に取り組みます。

(4)中央労働災害防止協会との共催で「リスクアセスメント実務研修」、「KYTトレーナー研修会」、「化学物質管理者選任時研修」を実施します。

(5)衛生管理者免許試験の合格率の向上を図るため、引き続き、衛生管理者受験準備講習及び衛生管理者模擬試験を実施します。

(6)県内4労働基準監督署と連携し、中央労働災害防止協会の安全衛生サポート事業を活用した安全衛生セミナーの開催を目指すとともに、会員事業場に同事業の個別支援の活用を呼び掛けます。

(7) 中災防のサービス事業である「中小規模事業場安全衛生無料相談事業」を引続き実施します。

## 2 労務管理関係事業

(1) 宮崎労働局と連携し「働き方改革」関連事業の推進に努めることにし、「同一労働同一賃金ガイドライン」、「無期転換ルール」、「時間外労働時間の上限規制」「年5日の年次有給休暇の消化の義務化」等働き方改革関連改正法及び関連の助成金制度等の周知に努めることにします。

(2) 労務管理におけるコンプライアンスの順守が重要となっていることから、改めて労働基準法等の関係労働法令に関する「労務管理セミナー(有料)」を開催します。

## 3 労働保険事務組合事業

中小事業場の会員の便宜を図るため、引き続き、宮崎本部において本事業を継続し、当協会への加入促進と事務の効率化を図りながら運営に努めます。

## 4 受託事業関連事業

(1) 「全基連」受託事業

全基連宮崎県支部として「外国人技能実習制度関係者養成講習」(7月、1月予定)を開催します。

## 5 会員サービスの充実のための事業

(1) 労務管理 FAX 相談の実施

働き方改革関連法案への対応、各種ハラスメント防止対策の実施など複雑化する労務管理の諸問題について、FAX(0985-28-9080)で会員事業場からの質問を受け付け返答します。

## 令和3年度 主要事業

### 1 諸会議

- (1) 監事監査  
令和3年5月10日 本部会議室

- (2) 定時総会

開会年月日・開催場所	議案事項等
令和3年6月14日 ニューウェルシティ宮崎	第1号議案 令和2年度事業報告承認の件 第2号議案 令和2年度決算報告承認の件 第3号議案 役員補充選任承認の件 報告事項1 令和3年度事業計画 報告事項2 令和3年度収支予算

- (3) 理事会(通常3回)

開会年月日・開催場所	議案事項等
第1回 理事会 令和3年5月26日 ニューウェルシティ宮崎	第1号議案 令和2年度事業報告の件 第2号議案 令和2年度決算報告の件 第3号議案 役員補充選任の件 第4号議案 新規入会会員承認の件
第2回 理事会 令和3年10月11日 ニューウェルシティ宮崎	第1号議案 新規入会会員承認の件 報告事項1 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について 報告事項2 令和3年度上半期の講習会受講者数の状況等について 報告事項3 令和4年度定時総会及び第1回理事会開催の日程について
第3回 理事会 令和4年3月9日 ニューウェルシティ宮崎	第1号議案 令和4年度事業計画案 第2号議案 令和4年度収支予算案 第3号議案 資金調達及び設備投資の見込みについて 第4号議案 令和4年度定時総会及び第1回理事会開催承認の件 第5号議案 新規入会会員承認の件 報告事項1 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について

- (4) 総務部会

開会年月日・開催場所	議案事項等
令和3年5月26日 ニューウェルシティ宮崎 (中止)	第1号議案 令和2年度事業報告の件 第2号議案 令和2年度決算報告の件 第3号議案 役員補充選任の件 報告事項1 令和3年度事業計画の件 報告事項2 令和3年度収支予算の件

- (5) 労務管理部会、安全・衛生部会 合同会議

開会年月日・開催場所	議案事項等
令和3年10月11日 ニューウェルシティ宮崎	1 令和3年度上半期事業実施状況について 2 令和3年度下半期の事業について 3 令和4年度の事業計画について

- (6) 災害防止団体等が主催する連絡会議

令和3年5月 宮崎労働局  
令和3年8月 宮崎労働局  
令和3年12月 宮崎労働局  
令和4年3月 宮崎労働局

- (7) 宮崎県労働環境改善会議  
令和3年5月 宮崎労働局  
令和4年1～3月 宮崎労働局
- (8) 職員研修会議  
令和3年12月 本部会議室  
令和4年3月 本部会議室

## 2 安全衛生教育・講習、行事等の実施

- (1) 宮崎県産業安全衛生大会  
令和3年11月11日 宮崎市佐土原総合文化センター

- (2) 宮崎地区出張特別試験(労働安全衛生法に基づく国家試験実施支援)

開会年月日・開催場所	試験の種類
令和3年8月7日 JA・AZMホール	第一種衛生管理者 第二種衛生管理者 クレーン・デリック運転士(クレーン限定) 移動式クレーン運転士 潜水士 発破技士 林業架線作業主任者 一級ボイラー技士 二級ボイラー技士 ボイラー整備士
令和3年9月11日 JA・AZMホール	二級ボイラー技士(高等学校生徒対象)
令和3年11月23日 JA・AZMホール	第一種衛生管理者 第二種衛生管理者 二級ボイラー技士

- (3) その他の教育・講習等  
後掲「安全衛生教育・講習の実施計画」のとおり

## 3 労務管理、賃金、労災関係事業の実施

- (1) 労働保険事務組合 労働保険年度更新集合受付  
令和3年4月26日 本部会議室  
令和3年4月27日 本部会議室
- (2) 改正労働基準法に関するセミナー  
未定 宮崎地区(2回)
- (3) 労務管理セミナー  
必要に応じて開催
- (4) 広報の実施  
「ホームページ」を中心とした広報・周知活動を実施

安全衛生教育・講習の実施計画

区分	事業名	令和3年度計画		令和2年度実績		前年度実績比増△減		令和2年度計画		前年度計画比増△減	
		回数	申込数	回数	申込数	回数	申込数	回数	申込数	回数	申込数
技能講習	ガス溶接	13	730	14	778	△ 1	△ 48	11	780	2	△ 50
	玉掛け	14	750	12	631	2	119	13	820	1	△ 70
	小型移動式クレーン運転	10	420	10	400	0	20	10	430	0	△ 10
	床上操作式クレーン運転	1	40	1	39	0	1	2	60	△ 1	△ 20
	プレス機械作業主任者技能講習	1	40	0	0	1	40	0	0	1	40
	乾燥設備作業主任者	0	0	1	34	△ 1	△ 34	1	40	△ 1	△ 40
	ボイラー取扱	3	150	3	132	0	18	3	120	0	30
	普通第一種圧力容器作業主任者技能講習	1	50	1	43	0	7	1	50	0	0
	特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者	8	440	5	317	3	123	6	410	2	30
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	9	530	4	205	5	325	8	540	1	△ 10
	有機溶剤作業主任者	6	360	8	404	△ 2	△ 44	7	520	△ 1	△ 160
	石綿作業主任者技能講習	1	50	1	42	0	8	1	80	0	△ 30
	鉛作業主任者	1	40	1	48	0	△ 8	1	50	0	△ 10
	計	68	3,600	61	3,073	7	527	64	3,900	4	△ 300
特別教育その他労働基準関係の各種教育・セミナー	ボイラー実技講習	1	60	0	0	1	60	3	240	△ 2	△ 180
	クレーン運転業務特別教育	6	360	5	239	1	121	6	440	0	△ 80
	巻上げ機運転業務特別教育	1	60	2	105	△ 1	△ 45	1	60	0	0
	揚貨装置の運転の業務に係る特別教育	0	0	1	29	△ 1	△ 29	0	0	0	0
	アーク溶接等業務特別教育(3日)	4	240	3	153	1	87	3	240	1	0
	アーク溶接等業務特別教育(1.5日)	6	310	6	272	0	38	5	310	1	0
	機械研削といし取替等業務特別教育	1	30	0	0	1	30	0	0	1	30
	自由研削といし取替等業務特別教育	2	120	3	133	△ 1	△ 13	3	220	△ 1	△ 100
	電気取扱業務(低圧)特別教育	3	180	3	110	0	70	4	290	△ 1	△ 110
	フルハーネス型墜落制止用器具特別教育	7	380	10	398	△ 3	△ 18	9	760	△ 2	△ 380
	タイヤの空気充てんの業務特別教育(実技免除)	1	40	1	37	0	3	1	40	0	0
	粉じん作業特別教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	第二種酸素欠乏等特別教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	安全管理者選任時研修	3	180	4	202	△ 1	△ 22	4	220	△ 1	△ 40
	安全衛生推進者養成講習	2	120	2	91	0	29	2	160	0	△ 40
	職長等の教育	5	290	4	156	1	134	4	270	1	20
	雇入れ時の安全衛生教育	1	60	2	57	△ 1	3	2	120	△ 1	△ 60
	第一種衛生管理者受験準備講習	1	60	0	0	1	60	2	130	△ 1	△ 70
	第一種衛生管理者模擬試験	1	60	0	0	1	60	1	80	0	△ 20
	ゼロ炎運動KYTトレーナー研修会	1	40	2	62	△ 1	△ 22	1	80	0	△ 40
リスクアセスメント実務研修	1	50	1	39	0	11	1	60	0	△ 10	
化学物質管理者選任時研修(健康障害防止)	1	20	0	0	1	20	1	20	0	0	
労務管理講習	0	0	1	35	△ 1	△ 35	0	0	0	0	
計	48	2,660	50	2,118	△ 2	542	53	3,740	△ 5	△ 1,080	
総合計	116	6,260	111	5,191	5	1,069	117	7,640	△ 1	△ 1,380	

# 令和3年度 収支予算

## 令和3年度 収支予算書(損益)

令和3年4月1日から令和4年3月31まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
<b>特定資産運用益</b>	[ 3,000 ]	[ 3,000 ]	[ 0 ]
特定資産受取利息	3,000	3,000	0
<b>受取会費</b>	[ 22,070,000 ]	[ 22,542,000 ]	[ △ 472,000 ]
正会員受取会費	21,980,000	22,452,000	△ 472,000
賛助会員受取会費	90,000	90,000	0
<b>事業収益</b>	[ 99,715,000 ]	[ 115,586,000 ]	[ △ 15,871,000 ]
講習会受講料収益	95,459,000	110,702,000	△ 15,243,000
講習会テキスト収益	2,386,000	3,050,000	△ 664,000
安全衛生用品収益	1,100,000	1,130,000	△ 30,000
再交付手数料収益	770,000	704,000	66,000
<b>事業収益(事務組合)</b>	[ 3,000,000 ]	[ 4,832,000 ]	[ △ 1,832,000 ]
委託手数料収益	2,000,000	3,232,000	△ 1,232,000
報奨金助成金収益	1,000,000	1,600,000	△ 600,000
<b>雑収益</b>	[ 560,000 ]	[ 1,171,000 ]	[ △ 611,000 ]
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	559,000	1,170,000	△ 611,000
<b>経常収益 計</b>	<b>125,348,000</b>	<b>144,134,000</b>	<b>△ 18,786,000</b>
<b>(2) 経常費用</b>			
<b>事業費</b>	[ 103,344,467 ]	[ 121,202,008 ]	[ △ 17,857,541 ]
給料手当	34,443,190	43,108,360	△ 8,665,170
臨時雇賃金	4,294,000	1,332,000	2,962,000
退職給付費用	3,270,054	1,666,002	1,604,052
福利厚生費	5,936,500	7,544,160	△ 1,607,660
講習会費	32,109,000	36,365,000	△ 4,256,000
安全衛生推進費	1,040,000	2,002,000	△ 962,000
会議費	533,000	298,000	235,000
旅費交通費	119,000	113,000	6,000
通信運搬費	1,896,988	3,869,150	△ 1,972,162
減価償却費	171,000	376,000	△ 205,000
消耗什器備品費	205,000	100,000	105,000
消耗品費	1,467,610	1,649,648	△ 182,038
修繕費	70,000	70,000	0
印刷製本費	2,023,160	3,672,522	△ 1,649,362
燃料費	10,000	0	10,000
光熱水料費	1,038,696	1,143,714	△ 105,018
賃借料	9,881,103	11,458,422	△ 1,577,319
保険料	146,000	155,000	△ 9,000
租税公課	2,828,000	3,525,000	△ 697,000
委託費	1,348,406	2,107,046	△ 758,640
雑費	513,760	646,984	△ 133,224
<b>管理費</b>	[ 21,904,533 ]	[ 22,460,992 ]	[ △ 556,459 ]
給料手当	10,553,810	10,339,640	214,170

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
退職給付費用	998,946	400,998	597,948
福利厚生費	1,828,500	1,855,840	△ 27,340
会議費	370,000	2,407,000	△ 2,037,000
旅費交通費	631,000	1,161,000	△ 530,000
通信運搬費	602,012	420,850	181,162
減価償却費	475,000	0	475,000
消耗什器備品費	100,000	100,000	0
消耗品費	340,390	358,352	△ 17,962
修繕費	50,000	50,000	0
印刷製本費	480,840	220,478	260,362
光熱水料費	317,304	275,286	42,018
賃借料	2,173,897	2,063,578	110,319
租税公課	5,000	96,000	△ 91,000
支払負担金	409,000	429,000	△ 20,000
委託費	1,480,594	1,244,954	235,640
雑費	1,088,240	1,038,016	50,224
経常費用 計	125,249,000	143,663,000	△ 18,414,000
評価損益等調整前当期経常増減額	99,000	471,000	△ 372,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	99,000	471,000	△ 372,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金取崩益	0	0	0
経常外収益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	
経常外費用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	99,000	471,000	△ 372,000
法人税、住民税及び事業税	21,000	21,000	0
当期一般正味財産増減額	78,000	450,000	△ 372,000
一般正味財産期首残高	67,854,001	66,841,105	1,012,896
一般正味財産期末残高	67,932,001	67,291,105	640,896
II 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	67,932,001	67,291,105	640,896



科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計			法人会計	内部取引消去
	法令啓発事業	用品販売事業	会員相互扶助事業	その他の事業			
経常収益 計	99,888,020	1,113,100	3,055,020	1,372,780	22,539,080	△ 2,620,000	
(2) 経常費用	[ 100,177,092 ]	[ 441,735 ]	[ 3,174,206 ]	[ 1,558,354 ]	[ 0 ]	[ △ 2,006,920 ]	
事業費							
給料手当	32,444,910	238,220	923,160	836,900			
臨時雇賃金	4,294,000						
退職給付費用	3,077,949	21,345	89,649	81,111			
福利厚生費	5,587,750	38,750	162,750	147,250			
講習会費	32,109,000						
安全衛生推進費	184,000		856,000				
会議費	10,000		523,000				
旅費交通費	53,000		66,000				
通信運搬費	1,819,678	8,590	36,078	32,642			
減価償却費	171,000						
消耗什器備品費	100,000			105,000			
消耗品費	1,407,535	6,675	28,035	25,365			
修繕費	70,000						
印刷製本費	2,011,460	1,300	5,460	4,940			
燃料費	10,000						
光熱水料費	977,676	6,780	28,476	25,764			
賃借料	9,463,093	46,470	195,057	176,483			
保険料	146,000						
租税公課	2,654,400	56,000	61,600	56,000			
支払助成金	1,889,020	13,100	55,020	49,780			
委託費	1,209,061	2,705	126,361	10,279			

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計			法人会計	内部取引消去
	法令啓発事業	用品販売事業	会員相互扶助事業	その他の事業			
雑費	487,560	1,800	17,560	6,840			
<b>管理費</b>	[ 0 ] [	0 ] [	0 ] [	0 ] [		<b>22,517,613 ] [</b>	<b>△ 613,080 ]</b>
給料手当					10,553,810		
退職給付費用					998,946		
福利厚生費					1,828,500		
会議費					370,000		
旅費交通費					631,000		
通信運搬費					602,012		
減価償却費					475,000		
消耗什器備品費					100,000		
消耗品費					340,390		
修繕費					50,000		
印刷製本費					480,840		
光熱水料費					317,304		
賃借料					2,173,897		
租税公課					5,000		
支払負担金					409,000		
支払助成金					613,080		△ 613,080
委託費					1,480,594		
雑費					1,088,240		
<b>経常費用計</b>	<b>100,177,092</b>	<b>441,735</b>	<b>3,174,206</b>	<b>1,558,354</b>	<b>22,517,613</b>	<b>△ 2,620,000</b>	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 289,072	671,365	△ 119,186	△ 185,574	21,467	0	
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	△ 289,072	671,365	△ 119,186	△ 185,574	21,467	0	

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	法令啓発事業	用品販売事業	会員相互扶助事業	その他の事業					
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
退職給付引当金取崩益	[								]
経常外収益 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
固定資産除却損	[								]
経常外費用 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	[	△ 288,475							]
税引前当期一般正味財産増減額	△ 597	382,890	△ 119,186	△ 185,574			21,467	0	99,000
法人税、住民税及び事業税	[								]
当期一般正味財産増減額	△ 597	382,890	△ 119,186	△ 185,574			467	0	78,000
一般正味財産期首残高	24,613,617	6,263,780	15,803,531	9,304,759			11,868,314		67,854,001
一般正味財産期末残高	24,613,020	6,646,670	15,684,345	9,119,185			11,868,781	0	67,932,001
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	24,613,020	6,646,670	15,684,345	9,119,185			11,868,781	0	67,932,001